

国際協力 NGO による自然資源管理プロジェクトの評価の現状と課題 －日本の NGO の場合－

○乾あいみ・土屋俊幸(東農工大院農)

背景

世界的な森林減少等の問題を背景として OECD 諸国による、いわゆる発展途上国への国際協力はこれまで活発に行われてきた。このような状況の中、OECD 諸国の財政的困難から生じ始めた援助疲れの傾向、国民への説明責任確保に関する議論の活発化により、事業の効果性と効率性の改善が世界的な課題となっている⁽¹⁾。1991 年には DAC がプロジェクト評価を行う際に重要であると考えられる 5 項目を発表し、多くのプロジェクト評価の参考となっている。日本におけるプロジェクト評価は始まったばかりであり、ODA に関しては 1981 年に評価検討委員会が設置され評価結果の公開は 1995 年より開始されている。

ODA だけでなく、寄付金や会費を重要な財源とする、NGO による協力についてもアカウントビリティの明確化が問われ始めている。しかしプロジェクト評価の現状についての研究は、個々の NGO の事例研究にとどまっており、全体としての現状を踏まえた研究はほとんどない。そこで本研究では自然資源管理プロジェクトを行っている日本の NGO は現在どのようなプロジェクト評価を行っているのか、その現状を明らかにし、日本の NGO がプロジェクト評価を行うために必要なものを明らかにすることとする。

調査方法

日本の NGO におけるプロジェクト評価を把握するために、郵送によるアンケート調査を海外で自然資源管理プロジェクトを行っている日本の NGO、87 団体に対して行った(有効数：22、回収率：25.3%)。さらに、NGO のプロジェクト評価に関する現状を把握するために選定した NGO に対し聞き取り調査を行った。また、JICA が行っているプロジェクト評価を把握するために聞き取り調査および文献調査を行った。

結果

プロジェクト評価を行っている団体は全回答中 52.4%であった。プロジェクト評価を行っていない理由として、「資金的制約がある」、「優先的に時間を割けない」などがあげられた。NGO の財政規模とプロジェクト評価を行っているか否かについて関係性が見られず、それぞれの NGO のプロジェクト運営に関する考え方が大きく影響していることが示唆された。報告では、さらに、NGO に対して聞き取り調査をもとに日本の NGO におけるプロジェクト評価のあり方について分析したい。

引用文献

(1)大川夏子「プロジェクト評価のメタ評価 －人口・家族計画プロジェクトを例として－」『日本評価研究』2(2), 2002, p.91~99

(連絡先：乾あいみ 50006537002@st.tuat.ac.jp)